

大学生の投票義務感

—大学・多様な場と自己中心主義による視野の広がりの違いから—

藤井 和葉（東京大学教育学部）

■要約

- ◎本稿では、大学生の投票義務感の規定因を視野の広さという観点から実証的に検討した。その結果、次の4つの知見が得られた。
- ◎第1に、最も影響力があるのは保護者の投票参加である。
- ◎第2に、視野を広げるものとしての大学教育や多様な場への参加・所属は投票義務感に正の影響を及ぼす。
- ◎第3に、視野を狭めるものとしての自己中心主義は投票義務感に負の影響を及ぼす。
- ◎第4に、大学教育と多様な場への参加・所属も、自己中心主義も、ある程度独立して影響を及ぼす。

1 問題設定

投票は民主主義の第一歩である。選挙や投票に関しては誰もが中学高校の公民の授業等で学んでいる。しかし、日本の選挙の投票率は諸外国と比べても低く、20代で最低である。本稿では、なぜ若者の投票率が最も低いのか、そしてそれに抗するものはあるのかということに迫るため、投票参加に影響を及ぼす要因について検討する¹⁾。

本稿で扱う「投票義務感」は、投票参加に関わる様々な要素のうちの1つである。政治不信などその時々で変化が激しい要素や、一人暮らしで住民票を移していない学生が投票に行きづらといった社会人になれば解決する要素とは異なり、投票義務感は民主主義社会の一員として生涯持つべき要素である。先行研究においても、高田（2008）が「民主主義にとっては、そのときの政治的状況に即座に反応する投票行動ではなく、継続される投票態度の方が重要である」と述べている。そこで、分析の対象も未成年の大学1年生も含めて全員とした。

影響を及ぼす要因としては、「視野の広さの違い」に着目した。若者和其他の年齢層の有権者とは、若者のほうが社会とのつながり（社会関係資本）が少ないことから、若者にとっては「社会に対し視野が広がっているかどうか」が鍵となると考えたためである。

今回の調査対象は若者全体ではなく社会科学分野の大学生であることから、政治や社会に対する関心や、それらに触れる機会は相対的に高いことが予想されるが、大学生に共通かつ特有の活動にも着目することで、大学教育や大学生活が投票義務感に貢献する可能性についても探りたい。

2 先行研究の検討

以下、投票参加の規定因と若者の投票参加に関する先行研究を順に検討する。

投票参加の古典的なモデルは、ライカーとオードシュックの合理的選択理論の投票参加モデル、 $R=P \times B - C + D$ (Reward=Probability×Benefit−Cost+Democratic Value、得るもの＝蓋然性×利益−費用+民主的価値観)である(石上 2005)。本稿で注目する「投票義務感」はDに近く、家庭と学校教育の影響が強いとされる(三宅 2005)。さらに、三船(2005)は、日本の投票率が全体的に低い理由として政治意識の急速な変化を挙げ、その中でも「政治的関心」と「投票義務感」の低下の影響が大きいことを明らかにしている。このモデルとは異なるモデル²⁾により蒲島(1998)が行った実証的研究においても、投票参加には政治心理的要因が最も影響し、その中でも投票義務感と政治的関心の役割が大きいことが明らかとなっている³⁾。以上より、「投票義務感」は投票参加の議論において看過できないものと思われる。

ここまでは有権者全般に対する議論であったが、2009年に「明るい選挙推進委員会」によって行われた「若い有権者の意識調査(第3回)」では、政治・選挙・投票に関する様々な意識を全国の3000人の16歳から29歳の若者に尋ねている。この調査では本節冒頭のモデルにおけるP、B、C、Dそれぞれについても調査されているが、投票義務感(D)については、年齢、学歴、政治に関する認知や評価と関係があり、両親の投票習慣も影響することが明らかにされている。また、政治的社会化に関しては、家庭環境(親と政治の話をしたことがあるかなど)の影響力が大きいこと、学校での政治・選挙教育により政治的関心と投票参加志向が高まることが明らかにされている。

若年層の投票率低下の要因については、選挙学会の川上和久が、「プライベートの拡大とパブリックの縮小」、「メディア環境の問題」、「政治的社会化におけるエージェントの役割低下」にもとめている(河野ほか 2007)。また、宮野(2009)が、若年投票率低下の要因の1つは「社会の様々な集団との結びつきの弱さ」だと述べている。

これに関し有権者全般に対する研究においても、高田(2008)が「投票態度に影響を及ぼす民主的な信念は、自己中心主義の負の影響と、社会参加の正の影響」であることを実証的に示している。また安野(2005)が、政治参加行動には「人脈の広さ」が比較的強い効果を持つことを実証的に明らかにしている。

これらの先行研究から、本稿では川上のいう若者の「プライベート」と「パブリック」を、高田のいう「自己中心主義」と「社会参加」に関連づけて着目した。そして若者の場合の社会参加は、多様な場(社会集団)への参加や所属からとらえられるのではないかと考えた。10代後半や20代前半の大学生にとっては、企業に勤めたり、世帯を形成したりしている他の年代に比べ、「社会参加」や「社会の様々な集団との結びつき」の機会は少ない。しかし、社会に目を向ける機会は大学生活の中にもあるはずである。それは、大学の授業かもしれないし、サークルやアルバイトといった様々な課外活動かもしれない。「人脈の広さ」でいえば、参加する社会集団が多いほど、様々な人との出会いと同時に他者・社会に対する気づきの機会も増えると思われる。

以上から、物事をみたり感じたりする視野を広げられている学生は、他者・社会に対する関心も相対的に大きく、投票にも積極的であり、逆に自己中心的で視野が狭ければ、他者・社会と自己を結びつけづらいため、投票にも無関心になりがちと考えられる。

本稿は、これまで議論され、実証的研究が行われてきた若者の投票義務感に対し、視野の広がりという観点でアプローチすることによって新たな知見を得ることをねらっている。また、大学生特有の変数を利用することで独自の分析になると考えられる。

3 仮説

仮説 1 では、投票義務感には人生の初期の政治的社会化が大きな影響を及ぼしている（三宅 2005）ことを検証する。初期の政治的社会化のうち、小中高の学校教育に関しては、模擬選挙など投票義務感を高めそうな取り組みがまだ普及していない（明るい選挙推進協会 2011）。そこで先行研究でも示されている、家庭での政治的社会化を分析の出発点とすることとし、保護者の投票行動が子どもの投票への態度に及ぼす影響を確認する。

仮説 2 では、視野を広げるものとしての大学教育や多様な場への参加・所属が投票義務感に正の影響を与えることを検証する。大学教育を通じて社会問題に対する新しい視点を得ることは、社会に対する視野の広がりにとらえてよいだろう。また、参加または所属している場が多いということは、それだけ多様な社会集団で多様な刺激を得る機会を持っていることだと考える。これらのような要因により、視野の広がり、あるいはそのチャンスが多い人ほど、社会に目が向き、投票にも積極的だと考える。

仮説 3 では、視野を狭めるものとしての自己中心主義が投票義務感に負の影響を与えることを検証する。投票とは、自分のことだけでなく他者・社会のことも少なからず考慮して行うものであろう。そこで、他者に無関心で自分の楽しみを優先しようとする人は、投票に向かいにくいのではないかと考える。

●理論仮説 1：家庭で政治的に社会化されている人ほど、投票義務感が高い。

○作業仮説 1：保護者が選挙の際に投票に行く人ほど、投票に行こうとする。

●理論仮説 2：大学教育や多様な場で視野を広げている人ほど、投票義務感が高い。

○作業仮説 2-1：社会問題に対して新しい視点を教えてくれる授業をたくさん受けた人ほど、投票に行こうとする。

○作業仮説 2-2：多様な場へ参加・所属している人ほど、投票に行こうとする。

●理論仮説 3：自己中心主義的な人ほど、投票義務感が低い。

○作業仮説 3：自分さえ楽しければ他人のことはどうでもよいと思う人ほど、投票に行こうとしない。

仮説 4 では、家庭での政治的社会化という、子どもの側からはどうしようもないものに対して、大学教育や多様な場が補完する働きを持つことを検証する。家庭で投票態度が身につかなかった人に対しては、大学教育や大学生活中の多様な社会集団との関わりの効果がより大きいのではないかと考える。

仮説 5 では、家庭での政治的社会化の効果が個人の内面的な問題である自己中心主義によって弱められることもあることを検証する。家族の積極的な投票態度をみている人であっても、

自己中心主義的な考えが強いと投票に向かいにくくなってしまうと考える。

- 理論仮説 4：特に、家庭で政治的に社会化されていない人においては、大学教育や多様な場で視野を広げている人ほど、投票義務感が高い。
- 作業仮説 4-1：特に、保護者が選挙の際に投票に行かない人においては、社会問題に対して新しい視点を教えてくれる授業をたくさん受けた人ほど、投票に行こうとする。
- 作業仮説 4-2：特に、保護者が選挙の際に投票に行かない人においては、多様な場に参加・所属している人ほど、投票に行こうとする。

- 理論仮説 5：特に、家庭で政治的・社会的に社会化されている人においては、自己中心主義的な人ほど、投票義務感は低い。
- 作業仮説 5：特に、保護者が選挙の際投票に行く人においては、自分さえ楽しければ他人のことはどうでもよいと思う人ほど、投票に行こうとしない。

仮説 6 では、自己中心主義という意識よりも、授業や多様な場への参加という行動が投票義務感に与える影響が大きいことを検証する。行動が個人の意識のみに左右されるわけではないはずである。なんらかのきっかけで視野の広がる活動を行い、結果として投票義務感が高まる人がいると考える。また、多様な場に関しては、自己中心的な意識があり参加・所属するそれぞれの場で自己中心的であったとしても、その数が多いことで視野の広さが生まれると考えられる。

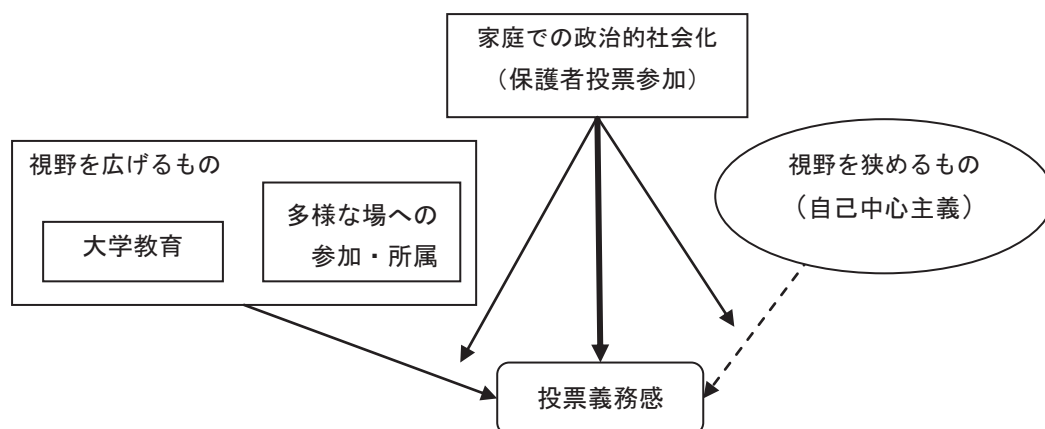
- 理論仮説 6：特に、自己中心主義的な人でも、大学教育や多様な場で視野を広げている人ほど、投票義務感が高い。
- 作業仮説 6-1：特に、自分さえ楽しければ他人のことはどうでもよいと思う人においては、社会問題に対して新しい視点を教えてくれる授業をたくさん受けた人ほど、投票に行こうとする。
- 作業仮説 6-2：特に、自分さえ楽しければ他人のことはどうでもよいと思う人においては、多様な場に参加・所属している人ほど、投票に行こうとする。

4 変数の設定

図 1 に示すように、従属変数には「投票義務感」、独立変数には「保護者投票参加」、「大学教育」、「多様な場への参加・所属」、「自己中心主義」の 4 つを用いる。

- ①投票義務感：Q45I「国政選挙や地方選挙の際は必ず投票に行く（選挙権のない人はあると仮定して）」を用い、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を「高い」、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」を「低い」とした。
- ②保護者投票参加：Q50H「保護者は国政選挙や地方選挙の際は必ず投票に行く」を用い、「とてもあてはまる」を「あてはまる」、「まああてはまる」と「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」を「あてはまらない」とした。このように分けたのは、度数分布でおおよそ半々になるからである。

図 1 分析モデル



- ③大学教育：Q04H「社会問題に対して新しい視点を教えてくれる授業」を用い、「たくさん受けた」を「受けた」、「少し受けた」と「受けたことがない」を「受けていない」とした。クロス集計では「新しい視点の授業たくさん」と略している。
- ④多様な場への参加・所属：Q14（部活動・サークル）、Q31（アルバイト経験）、Q24（大学のゼミ・演習）、Q24（習い事・資格予備校）、Q24（ボランティア団体・NPO）、Q24（趣味の活動の団体）、Q24（企業などへのインターン）、Q24（オンラインゲーム）、Q25A（mixi への書き込み）、Q25B（Twitter への書き込み）を用いた。Q14「体育会系部活動」と「運動系サークル」、「文化系部活動」と「文化系サークル」、Q25A と Q25B はそれぞれ 1 つにまとめ、全 11 個の場のうち、いくつに参加・所属（SNS なら登録）しているかにより、度数分布から 2 分した。クロス集計では「参加・所属している場」と表記し、4 個以上の層を「多い」、3 個以下の層を「少ない」とした。
- ⑤自己中心主義：Q46C「自分さえ楽しければ他人のことはどうでもいい」を用い、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」と「あまりあてはまらない」を「あてはまる」、「まったくあてはまらない」を「あてはまらない」とした。このように分けたのは、度数分布において「とてもあてはまる」と「まああてはまる」が非常に少なかったためである。

5 分析

5.1 理論仮説 1 の検証：保護者投票参加と投票義務感の関連

表 1 より、自分の保護者が選挙の際投票に行く人の方が投票に行こうとすることが読み取れる。よって作業仮説 1 は支持された。保護者が投票に行く人と行かない人の間に約 25 ポイントも差があることから、保護者の投票参加が学生の投票義務感に強く影響することが確かめられた。

5.2 理論仮説 2 の検証：大学教育および多様な場への参加・所属と投票義務感の関連

作業仮説 2-1 を検証した表 2 より、11.3 ポイント差で、社会問題に対して新しい視点を教えてくれる授業をたくさん受けた人ほど、投票に行こうとすることが読み取れる。よって作業仮説

2-1 は支持された⁴⁾。

作業仮説 2-2 を検証した表 3 より、7 ポイント差で、多様な場へ参加・所属している人ほど、投票に行こうとすることが読み取れる。よって作業仮説 2-2 は支持された⁵⁾。

5.3 理論仮説 3 の検証：自己中心主義と投票義務感の関連

表 4 より、7.8 ポイント差で、自分さえ楽しければ他人はどうでもよいと思う人ほど投票に行こうとしないことが読み取れる。よって作業仮説 3 は支持された。

表 1 保護者投票参加×投票義務感

保護者投票参加	投票義務感		合計	N
	高い	低い		
	あてはまる (%)	80.0		
あてはまらない (%)	54.2	45.8	100.0	(919)
合計 (%)	67.0	33.0	100.0	(1819)

Q50H×Q45I
0.1%水準で有意 p=0.000

表 2 大学教育×投票義務感

新しい視点の授業たくさん	投票義務感		合計	N
	高い	低い		
	受けた (%)	75.0		
受けていない (%)	63.7	36.3	100.0	(1304)
合計 (%)	66.9	33.1	100.0	(1832)

Q04H×Q45I
0.1%水準で有意 p=0.000

表 3 多様な場への参加・所属×投票義務感

参加・所属している場	投票義務感		合計	N
	高い	低い		
	多い (%)	70.6		
少ない (%)	63.6	36.4	100.0	(904)
合計 (%)	67.0	33.0	100.0	(1767)

多様な場×Q45I
1%水準で有意 p=0.002

表 4 自己中心主義×投票義務感

自己中心主義	投票義務感		合計	N
	高い	低い		
	あてはまる (%)	64.2		
あてはまらない (%)	72.0	28.0	100.0	(626)
合計 (%)	66.9	33.1	100.0	(1827)

Q46C×Q45I
1%水準で有意 p=0.001

5.4 理論仮説 4 の検証：保護者投票参加と大学教育および多様な場への参加・所属と投票義務感の関連

以下の理論仮説 4～6 の検証では、三重クロス集計を用いて分析を行っていくが、その際、統制変数により独立変数と従属変数との間の関連の強さに違いが現れるかどうかを判断する指標として、最終的にはガンマ係数に依拠することとする。

作業仮説 4-1 を検証した表 5 より、保護者が投票に行く層では 7.5 ポイント、保護者が投票に行かない層では 11 ポイントの差で、新しい視点の授業をたくさん受けた人ほど投票に行こうとすることが読み取れる。保護者が投票に行かない層でポイント差が大きい、ガンマ係数の差が 0.1 未満であるため、特に保護者が投票に行かない層で教育効果があるとは言い切れない。よって作業仮説 4-1 は支持されなかった。ただし、表 5 からは保護者の投票参加にかかわらず教育効果があることが示された。

作業仮説 4-2 を検証した表 6 より、保護者が投票に行く層では有意差がないが、保護者が投票に行かない層では 7.3 ポイントの差で多様な場に参加・所属している人ほど投票に行くことがわかる。ただし、ガンマ係数の差が 0.1 未満であるため、保護者が投票に行かない層で多様な場への参加・所属の効果が特に大きいとはいえない。よって、作業仮説 4-2 は支持されなかった。

表 5 保護者投票参加×大学教育×投票義務感

		Q50H×Q04H×Q45I			
保護者投票参加	新しい視点の授業たくさん	投票義務感		合計	N
		高い	低い		
あてはまる	受けた (%)	85.1	14.9	100.0	(295)
	受けていない (%)	77.6	22.4	100.0	(598)
	合計 (%)	80.1	19.9	100.0	(893)
		ガンマ係数 : 0.245		1%水準で有意	p=0.008
あてはまらない	受けた (%)	62.6	37.4	100.0	(227)
	受けていない (%)	51.6	48.4	100.0	(688)
	合計 (%)	54.3	45.7	100.0	(915)
		ガンマ係数 : 0.221		1%水準で有意	p=0.004

表 6 保護者投票参加と多様な場への参加・所属×投票義務感

		Q50H×多様な場×Q45I			
保護者投票参加	参加・所属している場	投票義務感		合計	N
		高い	低い		
あてはまる	多い (%)	81.9	18.1	100.0	(459)
	少ない (%)	77.9	22.1	100.0	(408)
	合計 (%)	80.0	20.0	100.0	(867)
		ガンマ係数 : 0.124		有意差なし	p=0.144
あてはまらない	多い (%)	38.6	61.4	100.0	(393)
	少ない (%)	31.3	68.7	100.0	(487)
	合計 (%)	36.1	63.9	100.0	(880)
		ガンマ係数 : 0.139		5%水準で有意	p=0.040

5.5 理論仮説5の検証：保護者投票参加と自己中心主義と投票義務感の関連

表7より、保護者が投票に行く層でも行かない層でも、約4ポイントの差で自己中心的人なほど投票に行こうとしないが、いずれも有意差がなく、ガンマ係数にも顕著な差はみられない。よって作業仮説5は支持されなかった。自己中心主義的な意識は保護者の投票参加と比べると投票義務感に対する影響力が小さいと考えられる。

5.6 理論仮説6の検証：自己中心主義と大学教育および多様な場への参加・所属と投票義務感の関連

作業仮説6-1を検証した表8より、自己中心的な層では11.9ポイント、自己中心的でない層では9ポイントの差で、新しい視点の授業をたくさん受けた人ほど、投票に行こうとすることが読み取れる。また、いずれも有意である。しかし、ガンマ係数の差が0.1未満であるため、自己中心的な層に対し大学教育の効果が特に大きいとはいえない。よって、作業仮説6-1は支持されなかった。

なお、表は割愛するが、統制変数と独立変数を入れ替えたクロス集計も行った。すると、新しい視点の授業をたくさん受けた層では有意差がないが、受けなかった層では自己中心的なほど投票義務感が低いという結果が得られた。ただし、ポイントの差は小さく、ガンマ係数の差が0.1未満で、有意差はサンプルサイズの問題と思われる。よって、大学教育の効果が自己中

表7 保護者投票参加×自己中心主義×投票義務感

		Q50H×Q46C×Q45I			
保護者投票参加	自己中心主義	投票義務感		合計	N
		高い	低い		
あてはまる	あてはまる (%)	78.0	22.0	100.0	(528)
	あてはまらない (%)	82.5	17.5	100.0	(365)
	合計 (%)	79.8	20.2	100.0	(893)
		ガンマ係数：-0.139		有意差なし	p=0.104
あてはまらない	あてはまる (%)	53.1	46.9	100.0	(655)
	あてはまらない (%)	57.4	42.6	100.0	(258)
	合計 (%)	54.3	45.7	100.0	(913)
		ガンマ係数：-0.085		有意差なし	p=0.247

表8 自己中心主義×大学教育×投票義務感

		Q50H×Q04H×Q45I			
自己中心主義	新しい視点の授業たくさん	投票義務感		合計	N
		高い	低い		
あてはまる	受けた (%)	73.1	26.9	100.0	(316)
	受けていない (%)	61.2	38.8	100.0	(877)
	合計 (%)	64.4	35.6	100.0	(1193)
		ガンマ係数：-0.129		0.1%水準で有意	p=0.000
あてはまらない	受けた (%)	77.9	22.1	100.0	(208)
	受けていない (%)	68.9	31.1	100.0	(415)
	合計 (%)	71.9	28.1	100.0	(623)
		ガンマ係数：-0.168		5%水準で有意	p=0.019

表 9 自己中心主義×多様な場への参加・所属×投票義務感

Q46C×多様な場×Q45I

自己中心主義	参加・所属している場	投票義務感		合計	N
		高い	低い		
あてはまる	多い (%)	68.1	31.9	100.0	(543)
	少ない (%)	61.1	38.9	100.0	(604)
	合計 (%)	64.4	35.6	100.0	(1147)
		ガンマ係数 : 0.153		5%水準で有意	p=0.013
あてはまらない	多い (%)	75.2	24.8	100.0	(314)
	少ない (%)	68.4	31.6	100.0	(291)
	合計 (%)	71.9	28.1	100.0	(605)
		ガンマ係数 : 0.166		10%水準で有意	p=0.064

心主義の効果より強いとははっきりとはいえない。以上より、自己中心主義的な意識も大学教育もある程度独立した効果を持つと考えられる。

作業仮説 6-2 を検証した表 9 より、自己中心的な層では 7 ポイント、自己中心的でない層では 6.8 ポイントの差で、多様な場に参加・所属している人ほど投票に行くことが読み取れる。また、自己中心主義にあてはまらない層では 10%水準ではあるが、いずれも有意である。ただし、ポイント差がほとんど変わらず、ガンマ係数の差も 0.1 未満であるため、自己中心的な層で多様な場への参加・所属の効果が特に高いとはいえない。よって、作業仮説 6-2 は支持されなかった。表 9 からは自己中心主義的かどうかにかかわらず、多様な場への参加・所属には効果があるといえる。

なお、表は割愛するが、統制変数と独立変数を入れ替えてのクロス集計も行った。すると、多様な場に参加・所属しているかにかかわらず、自己中心的なほど投票義務感が低いという結果が得られた。以上より、自己中心主義的な意識も多様な場への参加・所属も、ある程度独立して効果を持つと考えられる。

5.7 補足的検証

これまで用いた変数に加え、基本的な変数である性別、学年、大学入試難易度、文化階層（2段階）、経済階層（2段階）も用いてロジスティック回帰分析を行った。表 10 より、これらの変数で統制しても、大学教育や多様な場への参加・所属、自己中心主義がそれぞれ効果を持つことがわかる。また、依然として家庭の影響は圧倒的であること、大学教育や多様な場への参加・所属と自己中心主義はある程度独立してはたらくことも確認できる。本稿ではあまり踏み込まないが、性別、大学入試難易度、経済階層は有意でない一方、学年は有意で負の影響、文化階層は有意で正の影響を投票義務感に対してもつ可能性がある。このうち学年については、4年生のほうが実際に選挙を経験している者が多く、投票に際してのコストなどを含めた現実的な行動を考えやすいことが関係しているように思われる。

表 10 投票義務感の規定要因（ロジスティック回帰分析）

独立変数	偏回帰 係数	オッズ 比	
保護者投票ダミー	1.571	4.809	***
新しい視点の授業たくさんダミー	0.496	1.643	***
参加・所属している場	0.090	1.094	*
自己中心主義ダミー	-0.229	0.796	+
男性ダミー	-0.089	0.915	
4年生ダミー	-0.377	0.686	*
大学入試難易度	0.005	1.005	
文化階層上位ダミー	0.251	1.285	*
経済階層上位ダミー	0.019	1.020	
(定数)	-1.030	0.357	*
Nagelkerke 決定係数		0.151	
モデル適合度		p=0.000	
N		1609	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

6 結論

これまでの分析結果は、次の4点にまとめることができる。

第1に、保護者の投票参加が投票義務感に強い正の影響を与える。先行研究と同様、大学生においても家庭での政治的社会化が投票義務感の形成の素地となっていることが示された。

第2に、視野を広げるものとしての大学教育や多様な場への参加・所属も学生の投票義務感に正の影響を与える。また、その効果は保護者の投票参加にかかわらない。ここに、大学教育・大学生活が学生の投票義務感の増加に貢献する可能性があると思われる。

第3に、視野を狭めるものとしての自己中心主義は投票義務感に負の影響を与えるが、その効果は保護者投票参加の効果よりも小さい。個人の気質の問題よりも家庭での政治的社会化の効果が投票義務感に強く影響することが示された。

第4に、視野を広げる行動（大学教育、多様な場への参加・所属）と視野を狭める意識（自己中心主義）はどちらもある程度独立に効果を持つ。このことから、大学教育・大学生活が学生の意識にかかわらず、投票義務感に働きかけうると考えられる。

なお、今回は「多様な場」という指標で数にこだわり、各々の場の質については扱っておらず、保護者と学生の階層とその関係、性別や大学入試難易度等にも踏み込まなかった。しかしこれらは大学教育や大学生活が投票義務感を高める可能性の検討において重要になると思われるため、今後の課題としたい。

<注>

- 1) 「大学生」は「若者」の一部であり、本調査は厳密には「若者」全体を語るができない。しかし、大学進学率は今や50%を超えており、大学生は若者の主要な構成員であるといえるため、大学生の投票義務感を考えることには十分意義があると思われる。
- 2) 「社会的属性」が「組織加入」、「政治的ネットワーク」、「政治的心理要因」を媒介して投票一棄権を規定するというモデル。
- 3) その他の結論として以下のことが挙げられているが、主に社会人の有権者についての議論であるので今回の大学生の調査では扱わなかった。(a) 年齢独自の効果と、年齢とともに高まる政治的関心や投票義務感のため、年齢が高くなるほど投票参加が高くなる。(b) 投票率と所得・学歴に正の相関がない。(c) 組織加入や

政治関与度の強さが高投票率に結びつく。(d) 組織加入は政治心理的要因を通して有権者を動員する。(e) 候補者との近接度は投票参加にプラスの影響を与える。

- 4) 「社会問題に対し新しい視点を与えてくれる授業をとる学生は、もともと意識が高いため投票義務感も高いのではないか」という疑問に対しての検証も行った。意識が高いと思わせるような質問 (Q27C 社会活動 (ボランティア・NPO 活動など) を重視している、Q08B 授業とは関係なく興味を持ったことについて自主的に勉強する、Q09D はじめてのことにも積極的に取り組む) で統制した結果、どれも統制変数にかかわらず、大学教育の効果がみられた。
- 5) 参加・所属するそれぞれの場の内容によっても投票義務感の高さは異なる。例えば運動系の部活やサークル、アルバイト経験の有無などは投票義務感に関係しないが、文化系の部活やサークル、習い事・資格予備校、SNS などでは参加・所属している人で投票義務感が高い。しかし、本調査では「視野の広さ」を視点としているため、あくまで参加・所属している場の数、多様性を指標にしている。

<引用文献>

- 明るい選挙推進協会、2011、『若い有権者の意識調査 (第3回) —— 調査結果の概要』明るい選挙推進協会。
- 石上泰州、2005、「投票行動」加藤秀治郎・岩淵美克編『政治社会学 第2版』一藝社。
- 蒲島郁夫編、1998、『投票行動の全国的・時系列的調査研究』1993-1997年度科学研究費補助金 (特別推進研究) 研究成果報告書。
- 河野武司・松沢成文・川上和久・松田隆夫・吉村恭二、2007、「人は何故、投票するのか? 人は何故、棄権するのか?」『選挙研究』22: 137-62。
- 三船毅、2005、「投票参加の低下——90年代における衆議院選挙投票率低下の分析」日本政治学会編『市民社会における参加と代表』木鐸社。
- 三宅一郎、2005、「投票参加の理論と実証——最近の政治学的研究から」『日本学士院紀要』59(2): 67-86。
- 宮野勝編、2009、『選挙の基礎的研究』中央大学出版部。
- 高田洋、2008、「現代日本における投票態度の規定因——Tobit モデルの Heckman 推定法による分析」『理論と方法』23(1): 19-37。
- 安野智子、2005、「JGSS——2003 にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS 研究論文集』4: 153-67。